

秋元 たくさんのコメントをいただいて、私の能力ではお答えしきれない部分が多いかと思  
いますけれども。

最初の負担についてですけれども、誰が負担するかということは、非常に、今回は、特には  
誰が負担するかというかは分析していないという理解です。いずれにしても、日本全体とし  
てこれぐらいの負担が生じる、ということ进行分析したということにとどまると思います。

ただやはり、実際に政策を打とうとすると、負担をどこがどう請け負うのかということは、  
出てくると思います。ただ、いずれにしろ、そういう負担は、いったんはたとえば企業が負  
担したとしても、企業の負担はいずれ回って国民誰かが負担しないといけないわけですし、  
政府が負担したとしても、その政府の負担は将来世代の税金が増えるという形で、国民の負  
担になってくるわけですから、結局はわれわれ国民が覚悟を持って、その費用を負担してい  
かないといけないということだろうと思います。ただ、短期的に誰が負担するかというこ  
とは、今後の議論になると思います。

コストの総額というお話もあったかと思ます。多分、研究機関によってコスト総額をどう  
はじいているか、違うと思ますけれども、われわれの分析では、具体的な数字は覚えてな  
いですが、たとえば選択肢3とかですと、これは正味の費用ですけれども、正味の費用とい  
うのは、投資した分が省エネで返ってくるとか、そういう部分を全部含めて打ち消して、ほ  
んとに正味で負担しないといけない費用としては、多分、年間2兆～3兆コスト増になっ  
てくると。日本でそれぐらいが負担増になってくると思ます。

すなわち、一人当たり、年間2万円とか3万円ぐらいいくかわかりませんが、それぐ  
らいの額が負担になってくる。1家計当たりでいくと、2.5人ぐらいですと5万円ぐらいの  
負担は確実に増えてくるだろうと思ます。15%減ぐらいのケースになると、そのさらに  
倍ぐらいの負担が増えてくるだろうと。ちょっとおおざっぱなイメージですが、モデルによ  
って分析結果は違うと思ますけれども、正味の負担としては、そういう費用を確保しない  
といけないということだと思ます。

の中で、対策イコール省エネというのはなぜかというような質問があったかもしれませんが  
が、必ずしも省エネだけというわけではなくて、われわれの分析の中では、再生可能エネル  
ギーの拡大というのもやっていますし、もちろん原子力も重要なものですから、ケースによ  
っては変えていませんけれども、将来にわたっては原子力の拡大も必要だということで、非  
化石エネルギーへのシフトという意味で、省エネだけを分析しているわけではなくて、ほか  
のオプションも分析しているということです。

ただ、最近、CCSといわれる二酸化炭素を回収して貯留するという技術が世界中で注目されていますけれども、それに関しては、かなりまだ不確実性が高いので、今回の分析からは外しているということです。

一方、インセンティブとかというお話がありました。多分それは活動量の低下ということを見込まないのかということだと思います。もちろん、対策が厳しくなってくると、必然的に活動量を低下させて対応するというのも重要になってくると思います。ただ、活動量を低下させるというのは、経済への影響が直接的に効きますから、かなり経済インパクトが大きくなってきます。

だから、基本的にはやはり、技術的な対応をするほうが安いので、技術の対応をまず進めてから、それでも足りない活動量を抑える、というのが基本的な流れになります。

ここの分析では、25%減ケースについては、活動量も抑制しないと達成できません。ほかのケースに関しては、何とか技術的な方策で対応が可能です、という結果を示しているということです。もちろん、途中の段階でも、ある程度は活動量を抑えて対応するほうがいい場合もあるかもしれませんが、基本的な路線はそういうことです。ここでは、まずは技術、省エネ、そして再生可能エネルギー、原子力といった技術的な対応をやって、それでも足りない部分に関しては活動量で、ということです。

インセンティブという話では、インセンティブを与えても、最初は技術的な方策が取られて、先に、それを含めてもっと高いインセンティブを与えれば、活動量が低下していくということになります。

6番目くらいでしたか、ビジョンのところ、何か将来的な発明を期待したいということですが、もちろん私もそう思います。いろいろな、技術だけではなくて、社会構造全体を変えるような、何らかの発明とか、そういうものが出てくることを期待したいと思いますけれども、いかんせん、このエネルギーという部分は、かなり見えている技術というのが結構はっきりしていて、なかなかそういうところに期待するところが結構難しいという現実があると思います。

末端のいろいろな機器などですと、何らかそういう発明が、競争的な部分で出てくるということはある得ますが、なかなかエネルギー技術という面では、そう簡単ではないというのが実感です。

ただ発明を促すという意味では、デマンド・プルといいますけれども、排出削減を厳しくし

ていくことによって、競争を促して、そういう技術を生み出してくるということが1つあります。そういう意味ではある程度、厳しい排出削減を行って、目標を決めて、社会に対して圧力をかけていって、発明を引き出していくということが、1つ重要な点があります。

ただ一方で、もう1つ、テクノロジー・プッシュという考え方があって、それは技術のある程度見込みをつけて、そこに技術開発投資を行っていくことによって、技術を引き出していくという考え方があります。それをうまくバランスしたところを考えていくことが、技術を生み出すという意味でも重要な点だろうと思います。

あまり厳しい削減をしすぎますと、今度は企業が、技術開発投資に回すお金がなくなってきます。そうすると、そういうテクノロジー・プッシュの部分が弱くなってきて、技術がまた生み出されなくなる。逆に、緩やかすぎるとあぐらをかいて、なかなかそういう技術が出てこないということがありますので、そういうバランス点を考えていくことが重要ではないかと思っています。

市民が、限界削減費用が理解できないという話は、いま説明しだすと長くなるかと思っていますので、いったんお返しして。

以上